

博士学位論文内容の要旨

学位申請者氏名	邱 昱
論文題目	中国都市部児童の身体状況、食生活実態及び保護者の食意識等と 飲食・栄養教育に関する研究
論文審査担当者	主 査 中山 玲子 (印)
	審査委員 今井 佐恵子 (印)
	審査委員 宮脇 尚志 (印)

現在、中国(中華人民共和国)は、急激な経済発展に伴い、都市部では栄養過剰、栄養の偏りの為、肥満人口は世界第一位となり、糖尿病などの生活習慣病が重大な課題である。特に将来を担う児童の肥満や食生活等、健康に関する問題は非常に深刻であるが、日本と比較すると「食育(栄養教育)」に関する法規や施策がほとんどない現状である。申請者は、中国における飲食・栄養教育推進の基礎資料として、中国第三都市である広州市の小学校児童及び保護者を対象に、児童の身体状況と食生活の実態及び保護者の食意識等との関連について検討し、中国における飲食・栄養教育の必要性について考察を行った。

本論文は、六章から構成されており、以下に、その研究を要約する。

尚、本論文では、日本の制度化された「食育」と区別するため、飲食・栄養教育と表している。

【第一章 序論】

中国において児童の肥満人数も世界一位であり、2030年には12歳以下の子供の肥満人数は5,612万人になると推測されているが、児童の食生活・健康に関する問題は深刻であり、飲食・栄養教育が必要である。しかし、日本の制度化された食育基本法のような法律、施策がなく、また、資料や情報も古いものが多い現状である。特に、児童の身体状況や食生活及び保護者の意識、飲食・栄養教育に関する研究はほとんどないことから、基礎資料となるような、特に児童の身体状況(肥満)や飲食・栄養教育の観点からの研究が必要である。

【第二章 児童の身体状況及び食生活の実態】

広州市立小学校2校の児童(1~6年生)の保護者計1,020人を対象に、アンケート調査を実施した。児童の身体状況は、学校の定期健診の測定値より、当時の中国国家基準を用いてBMIを算出し、肥満傾向は約20%、やせ傾向は約17%であり、日本の児童の肥満傾向児10%の約2倍、やせ傾向児3%の約5倍と多いことを明らかにした。また、児童の身体状況と食生活習慣等との関連を検討し、肥満児は有意に朝食欠食、夕食時間が不規則、間食等の摂取頻度が高いこと、身体状況と食意識・食行動とは有意な関連があった。また、日本で重視されている共食にも着目し、朝食・夕食の孤食率は、日本児童の孤食率より高いことを明らかにした。夕食共食の児童は、適正体重の割合が高く、中国における児童の身体及び食生活の改善、共食の重要性を指摘した。

【第三章 保護者の食知識・食意識等と子供の身体状況との関連】

保護者の「五大栄養素」、「中国住民膳食指南(日本人の食事摂取基準に相当)」、「中国住民膳食宝塔(食事バランスガイドに相当)」の認知度など、食知識不足が示唆されたが、母親が父親より知識が有意に高かった。高学歴の者は有意に食知識・食意識が高く、食事の適切な量及び調味料・油の量に注意している母親の子供は、有意に肥満の割合が低かった。また、保護者は子供の身体状況を適切に把握できておらず、特に、太った子供を好む(中国では古来より「太る」は裕福・福運を意味する)ことから、適正体重の教育だけでなく、中国の風土や文化を理解した上での教育が重要であると考察した。

【第四章 高学年児童の身体状況及び食生活等との関連】

2017年に中国広州市立L小学校高学年児童計160人を対象に、無記名自己記入式にてアンケート調査を実施した。児童の身体状況を新国家基準で算出した結果、肥満傾向児は20.3%、やせ傾向児は12.6%であり、日本の児童と比較して多いことを確認した。また、自己の体型を認識している者は、男児は約60%、女児は約40%であり、女児のやせ志向が顕著であった。様々な統計手法で解析した結果、肥満傾向群は、運動習慣不足、夕食時間の不規則性、間食・夜食等の摂取頻度、早食いと関連のあること、やせ傾向群は、朝食欠食、夕食時間の不規則性と有意な関連を明らかにした。身体状況と食行動、食意識、食体験、共食とは有意な関連があること、さらに、食行動と食知識とは強い相関、食行動と食意識及び食体験、また食意識と食体験とは、それぞれ相関があること等を明らかにした。

【第五章 児童の偏食実態及びその関連要因】

児童の身体状況と偏食は関連があることを見出し、偏食改善の観点から、詳細に検討を行った。保護者の偏食と子供の偏食は有意な関連があり、また、高学歴の保護者は子供の偏食に対して、有意に工夫していた。偏食低群の児童は朝食喫食、夕食が規則的な者の割合が有意に高く、間食等の摂取頻度は有意に低いことを明らかにした。朝食、夕食の共食回数が有意に多く、望ましい食意識・食行動を持っていることも示した。また、行動科学的観点から、偏食に対する自己効力感(苦手な食べ物または食べたことがない食べ物を食べられる自信)について検討した結果、自己効力感が高い児童は、偏食個数が少なく、苦手なものにも挑戦すること、また、食に関するコミュニケーション、食体験、共食回数が多いことを示した。身体状況との関連では、偏食高群の児童はやせ傾向児及び肥満傾向児も有意に多く、また、自己効力感が高い児童は、適正体重の割合が有意に高かった。

【第六章 総合考察】

中国都市部児童の身体状況は、日本と比較して肥満は約2倍、やせは約5倍と極めて多い現状より、適正体重を維持するため、望ましい食生活習慣、食意識・食行動等を培うことや、偏食改善のため、自己効力感を高める飲食・栄養教育が重要性である。また、保護者の食知識・食意識や共食等が、子供の身体状況、食生活、偏食状況に影響を与え、保護者に対する教育の必要がある。

日本の食育基本法、健康・食に関する施策、学校食育(学校給食法、栄養教諭制度)を参考に考察を行い、中国において、中国の文化・風俗、多民族性等を考慮し、家庭、地域と連携した学校における飲食・栄養教育の制度の策定、推進は、喫緊の課題であると結論した。2017年に国民栄養計画が公布され、また、学校給食の標準化や栄養士の配置等が明示されたが、緒に就いたばかりである。本研究で得られた結果が、基礎資料として飲食・栄養教育の実践の場で、活用されることを期待したい。